

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月26日

上場会社名 ダイニック株式会社

コード番号 3551

(URL http://www.dynic.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂部 三司

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部門長 氏名 加藤 仁一

上場取引所 東証・大証

本社所在地道府県

東京都

TEL(03) 5402-3132

決算取締役会開催日 平成15年5月26日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(端数処理は四捨五入による)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	52,010	12.2	1,110	967.3	465	
14年3月期	59,259	4.7	104	89.0	341	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,974		69.98		49.3	0.8	0.9
14年3月期	1,801		43.93		21.2	0.5	0.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 25百万円

14年3月期 20百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 42,493,329株

14年3月期 40,993,604株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	49,987	4,430	8.9	104 19
14年3月期	65,709	7,646	11.6	179 79

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 42,484,441株 14年3月期 42,501,717株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	3,465	334	5,009	1,725
14年3月期	1,704	701	1,427	3,653

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,500	400	200
通期	43,500	900	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円05銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページを参照してください。

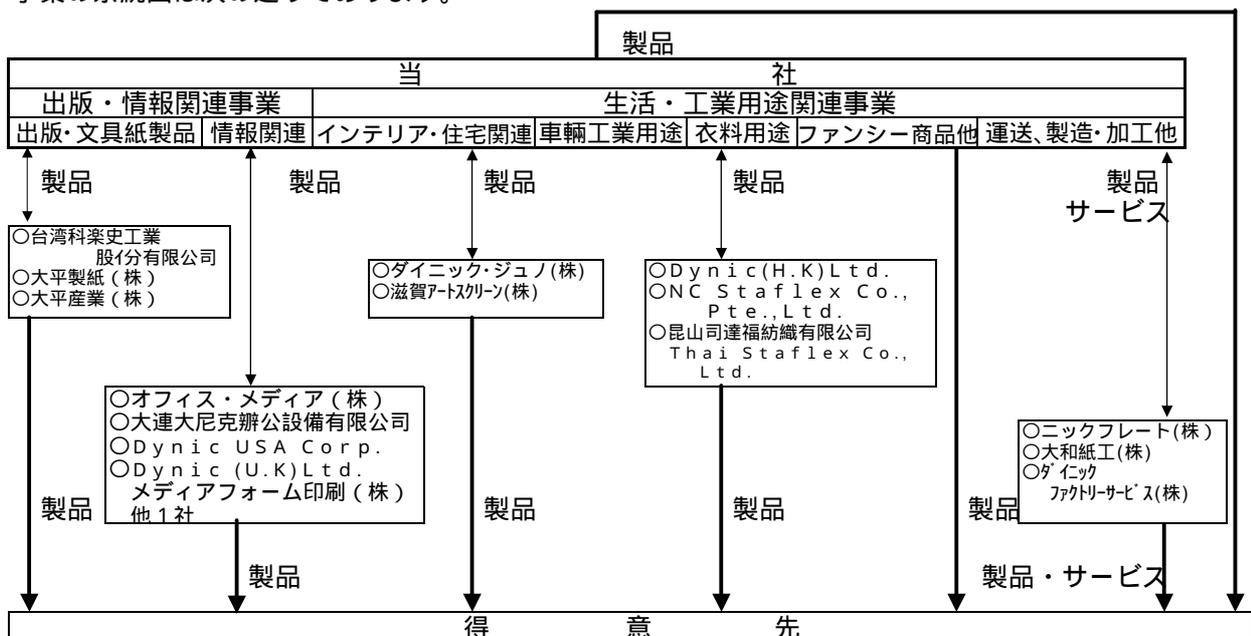
企業集団の状況

当社の企業集団はダイニック株式会社（当社）及び子会社17社、関連会社6社により構成され、各種クロス類・コンピュータリボン・カーペット・衣料芯地・不織布・ビニールクロスの製造販売を主な事業の内容としております。なお、ニック産業(株)につきましては平成14年9月18日に当社所有の全株式を譲渡いたしました関係で当企業グループからはずれております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

出版・情報関連事業 出版・文具紙製品	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス等の製造販売 <主な関係会社> 当社、台湾科楽史工業股份有限公司、大平製紙(株)、大平産業(株)
情報関連	銀行通帳用クロス、コンピュータリボン等の製造販売 <主な関係会社> 当社、オフィス・メディア(株)、大連大尼克辦公設備有限公司、Dynec USA Corp.、Dynec (U.K) Ltd.
生活・工業用途関連事業 インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材等の製造販売 <主な関係会社> 当社、ダイニック・ジュノ(株)、滋賀アートスクリーン(株)
車輛工業用途	産業用ターボリン、自動車内装用不織布等の製造販売 <主な関係会社> 当社
衣料用途	接着芯地、不織布、表示ラベル用素材等の製造販売 <主な関係会社> 当社、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、Dynec (H.K) Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、Thai Staflex Co., Ltd.
ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品等の製造販売 <主な関係会社> 当社
運送、製造・加工他	保管・運送サービスの提供、その他製品・商品の加工並びに販売 <主な関係会社> 大和紙工(株)、ニックフレート(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)

事業の系統図は次の通りであります。



(注)
○連結子会社
関連会社で持分法適用会社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することをめざしております。

マーケットインに徹し、社会、顧客、株主、取引先および従業員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社企業グループは、平成19年3月期度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定しております。この中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

グループの生産拠点集約による生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念や株価の低迷などから、先行き不透明感が強まっており、依然として景気の低迷が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社といたしましては、デフレによる売価ダウン等に対応し、徹底したコスト削減、より一層の経費圧縮をすすめ、収益力強化に取り組んでまいります。

さらに、V字回復をねらい、利益を創出できる体質作りに邁進する所存であります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び、その施策の実施状況

企業の目的は、長期間にわたり株主利益の最大化を図ることであり、これは従業員、取引先、地域社会などのステークホルダーとの良好な協力関係の確立によって達成できるものであります。

コーポレートガバナンスにおいてももっとも重要なことは、企業内部の株主利益の立場から企業経営をチェックする仕組みを築くことであります。このような観点から、企業経営における執行と監督の機能を分離し、取締役会は株主利益の観点に立って経営を監督する機能を適切に果たすことが求められています。

4月から施行された改正商法特例法では委員会等設置会社の導入は選択性とされておりますが、当社では取締役会、監査役会の機能の充実をはかり、コーポレートガバナンスのより一層の向上に邁進いたします所存であります。

経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ傾向が続く中、設備投資・個人消費は低迷を続け、加えて住宅投資も減少傾向をたどり、景気は回復基調に至らぬまま、厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような情勢の中で、当社企業グループは新製品の積極的投入とともにコスト競争力強化に向けた継続的な経営体質強化に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は前半期に子会社を売却した影響もあり、52,010百万円（前年比12.2%減）、利益面につきましては、徹底したコストダウンの推進や固定費の圧縮など収益力の改善に鋭意努めてまいりました結果、経常利益は大巾に改善し465百万円（前年度、経常損失341百万円）となりました。

なお、当期利益につきましては、有価証券の時価下落に伴う投資有価証券評価損の計上、及び関係会社株式売却損等を計上した結果、当期純損失は2,974百万円となりました。

部門別の状況

当社企業グループは、出版・情報関連市場(主としてブッククロス・コンピューターリボン等の製造・販売)及び生活・工業用途関連市場(主としてインテリア・住宅、工業用途、衣料関連製品及びホビー商品等の製造・販売)において事業を営んでおります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

文具紙製品分野は、環境対応のファイル材が普及し増収となりました。

出版分野は、市況低迷の影響が続く、加えて装丁材料の低価格化がさらに進み売上高が減少しております。

インクリボン分野は、サーマルリボンは需要回復や海外で大巾に販売数量を増やしており、トナー関連の新製品も売上に寄与し、増収となりました。

通帳用クロスは受注回復もあって増収となりました。

ケアラベルは衣料の海外生産シフトにより、衣料用は売上高が減少しましたが、工程管理用等の新規用途受注が増えています。

ファインフィルムコーティングは磁気関連製品の受注が好調に推移し、増収となりました。

名刺・はがき印刷システム「ミスターメイシマン」ではリボン等の消耗品受注が増えたものの、軽印刷業界の投資意欲減少もあって機器受注が減り、減収となりました。

また、新製品のプリント・オン・デマンド(POD)用製本機の出荷がはじまり、売上増に寄与しました。

その結果、当セグメントの売上高は21,306百万円(前年度比8.6%減)、営業利益1,073百万円(前年度比9.5%減)になりました。

生活・工業用途関連事業

生活関連分野のホビー関連商品は、主要な子会社ニック産業(株)を売却した影響もあり、売上高は大巾に減少しております。

インテリア・住宅関連分野は、低調な住宅投資の動きに加え、市場での価格低下の傾向が続くなか、新製品「マイナスイオン壁紙」をいち早く開発し、売上増に寄与しました。

床材分野におきましては、イベント開催件数の一段の減少や規模の縮小傾向から、フロアカーパーペット需要が減少しました。

車輻用途分野では、自動車用天井材について比較的堅調に推移したものの、自動車用フロアカーパーペットで一部受注減となり、減収となりました。

工業用途分野では、テント材等の重布は依然厳しい市場環境にあるものの、不織布ベースの各種フィルター材の売上は好調を維持し、増収となりました。

衣料部門におきましては、特に紳士衣料の落ち込みと、海外シフトの煽りを受け売上高が低迷しておりますが、海外のグループ会社が現地生産の拡大と日本国内への輸出版売に寄与しております。

ファンシー分野におきましては、ノート、ステーショナリー類は個人消費低迷の影響を受けております。

その結果、当セグメントの売上高は、31,418百万円(前年度比14.6%減)、営業利益545百万円(前年度営業損失552百万円)となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の減速、株価低迷により企業収益が悪化、雇用情勢も厳しく、税制や社会保障制度改革による家計負担の増大から個人消費の低迷が予想されます他、イラクの戦後処理の混乱、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響などから輸出や民間設備投資の一層の鈍化も懸念され、景気低迷がさらに深刻化するものと思われまます。このような経営環境の下、当社グループはより一層の経費圧縮、コストダウン、生産性の向上に努める所存であります。

これにより、平成16年3月期の連結業績予想につきましては、売上高43,500百万円、営業利益1,500百万円、経常利益900百万円、当期利益は500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

前年より売上高が減少したことと、手形債権の流動化により売上債権が39億円減少し、借入金が50億円減少しました。

当社企業グループは核技術であるコーティングをベースとした事業へ経営資源を集中するために、ニック産業株式会社の株式を売却した影響もあって、期末総資産は500億円と157億円圧縮されました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に売上債権の減少により、プラス30億円、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資による支出、投資有価証券の取得によりマイナス3億円となり、フリーキャッシュ・フローは32億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金返済によりマイナス50億円となり、現金および現金同等物の当期末残高は、前年比19億円減少の17億円となりました。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	29,016,301	44.2	22,499,750	45.0	6,516,551
現金・預金	3,817,711		1,827,680		1,990,031
受取手形・売掛金	14,371,634		10,392,768		3,978,866
たな卸資産	9,668,153		7,630,515		2,037,638
繰延税金資産	126,168		103,840		22,328
その他	1,233,548		2,731,701		1,498,153
貸倒引当金	200,913		186,754		14,159
固 定 資 産	36,667,545	55.8	27,477,092	55.0	9,190,453
(有形固定資産)	(21,975,698)	(33.4)	(18,173,735)	(36.4)	3,801,963
建物・構築物	8,317,013		5,850,218		2,466,795
機械装置及び運搬具	5,333,368		4,496,894		836,474
工具器具備品	474,937		395,666		79,271
土地	7,740,142		7,304,573		435,569
建設仮勘定	110,238		126,384		16,146
(無形固定資産)	(349,992)	(0.5)	(260,431)	(0.5)	89,561
施設利用権等	326,728		106,852		219,876
連結調整勘定	23,264		153,579		130,315
(投資その他の資産)	(14,341,855)	(21.9)	(9,042,926)	(18.1)	5,298,929
投資有価証券	6,589,352		4,876,903		1,712,449
長期貸付金	131,133		104,177		26,956
繰延税金資産	3,852,063		2,969,858		882,205
その他	4,027,002		1,365,626		2,661,376
貸倒引当金	257,695		273,638		15,943
繰 延 資 産	25,502	0.0	10,143	0.0	15,359
社債発行費	24,933		9,717		15,216
その他	569		426		143
資 産 合 計	65,709,348	100.0	49,986,985	100.0	15,722,363
手形割引高及び裏書譲渡高	1,683,948		801,881		882,067
有形固定資産 の減価償却累計額	30,562,435		30,006,255		556,180

(続)

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	32,251,516	49.1	28,162,731	56.3	4,088,785
支払手形・買掛金	12,319,144		9,539,510		2,779,634
短期借入金	17,771,148		16,767,083		1,004,065
未払法人税等	65,975		96,263		30,288
賞与引当金	131,726		61,127		70,599
設備関係支払手形	188,091		138,220		49,871
その他	1,775,432		1,560,528		214,904
固 定 負 債	23,586,208	35.9	17,297,555	34.6	6,288,653
社 債	3,100,000		3,100,000		0
長期借入金	12,474,715		6,978,987		5,495,728
退職給付引当金	5,105,802		4,766,285		339,517
役員退職給与引当金	146,471		59,000		87,471
撤退損失引当金	500,000				500,000
再評価に係る繰延税金負債	1,661,330		1,619,648		41,682
繰延税金負債	142,084		114,216		27,868
その他	455,806		659,419		203,613
負 債 合 計	55,837,724	85.0	45,460,286	90.9	10,377,438
少 数 株 主 持 分	2,226,109	3.4	96,360	0.2	2,129,749
資 本 金	5,795,651	8.8			5,795,651
資 本 準 備 金	1,795,777	2.7			1,795,777
再 評 価 差 額 金	2,308,396	3.5			2,308,396
連結剰余金(は欠損金)	1,440,083	2.2			1,440,083
その他有価証券評価差額金	536,909	0.8			536,909
為替換算調整勘定	274,628	0.4			274,628
計	10,528,370	11.6			10,528,370
自 己 株 式	2,689	0.0			2,689
資 本 合 計	7,645,515	11.6			7,645,515
資 本 金			5,795,651	11.6	5,795,651
資 本 剰 余 金			1,795,777	3.6	1,795,777
利 益 剰 余 金			4,429,639	8.8	4,429,639
土 地 再 評 価 差 額 金			2,350,078	4.7	2,350,078
その他有価証券評価差額金			584,728	1.2	584,728
為替換算調整勘定			492,512	1.0	492,512
自 己 株 式			4,288	0.0	4,288
資 本 合 計			4,430,339	8.9	4,430,339
負債・少数株主持分 及び資本合計	65,709,348	100.0	49,986,985	100.0	15,722,363

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高	59,259,196	100.0	52,009,746	100.0	7,249,450
売 上 原 価	46,966,474	79.3	41,012,133	78.9	5,954,341
販売費及び一般管理費	12,188,591	20.5	9,887,992	19.0	2,300,599
営 業 利 益	104,131	0.2	1,109,621	2.1	1,005,490
営 業 外 収 益	(672,158)	(1.1)	(409,405)	(0.8)	262,753
受取利益及び配当金	97,927	0.2	89,040	0.2	8,887
持分法による投資利益	19,720	0.0	24,964	0.0	5,244
雑 収 益	554,511	0.9	295,401	0.6	259,110
営 業 外 費 用	(1,117,289)	(1.9)	(1,054,296)	(2.0)	62,993
支 払 利 息	624,164	1.2	565,537	1.1	58,627
雑 損 失	493,125	0.7	488,759	0.9	4,366
経 常 利 益	341,000	0.6	464,730	0.9	805,730
特 別 利 益	(18,974)	0.0	(60,011)	(0.1)	41,037
投資有価証券売却益	7,033	0.0	48,251	0.1	41,218
固定資産売却益	5,852	0.0	7,908	0.0	2,056
償却債権取立益	6,089	0.0			6,089
その他特別利益			3,852	0.0	3,852
特 別 損 失	(1,367,120)	(2.2)	(2,849,532)	(5.4)	1,482,412
固定資産除却損	16,312	0.0	87,559	0.2	71,247
固定資産売却損	11,092	0.0	3,063	0.0	8,029
投資有価証券売却損	156,613	0.3	138,431	0.3	18,182
投資有価証券評価損	353,046	0.6	976,717	1.9	623,671
ゴルフ会員権評価損	85,149	0.1	57,292	0.1	27,857
撤退損失引当金繰入額	500,000	0.8			500,000
役員退職慰労金	218,600	0.3	11,000	0.0	207,600
関係会社厚生年金基金脱退損			353,095	0.7	353,095
関係会社株式売却損			881,651	1.7	881,651
棚卸資産処分損			237,037	0.4	237,037
厚生年金基金代行返上損			37,062	0.0	37,062
その他特別損失	26,308	0.0	66,625	0.1	40,317
税金等調整前当期純損失	1,689,146	2.8	2,324,791	4.4	635,645
法人税・住民税及び事業税	123,228	0.2	134,629	0.3	11,401
法人税等調整額	169,376	0.3	553,721	1.0	384,345
少数株主利益(控除)	180,834	0.3	39,285	0.0	141,549
当 期 純 損 失	1,800,916	3.0	2,973,856	5.7	1,172,940

連結剰余金計算書

前連結会計年度 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	千円	千円
・連結欠損金期首残高		2,628,372
・連結欠損金減少高		
資本準備金取崩額	2,998,316	
再評価差額金取崩額	5,580	
海外子会社の新基準適用による影響高	1,400	3,005,296
・欠損金増加額		
役員賞与	16,091	16,091
・当期純損失		1,800,916
・連結剰余金(欠損金)		1,440,083

当連結会計年度 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	千円	千円
(資本剰余金の部)		
・資本剰余金 期首残高		1,795,777
・資本剰余金 期末残高		1,795,777
(利益剰余金の部)		
・利益剰余金 期首残高		1,440,083
・利益剰余金 減少高		2,989,556
1. 役員賞与	15,700	
2. 当期純損失	2,973,856	
・利益剰余金 期末残高		4,429,639

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		(自 平成13年4月 1日)	(自 平成14年4月 1日)
		至 平成14年3月31日)	至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		1,689,146	2,324,791
減価償却費		1,828,096	1,579,931
その他の償却額		15,360	15,360
連結調整勘定償却額		30,484	25,968
退職給付引当金の増減額		262,675	137,216
役員退職給与引当金の増減額		23,871	9,933
貸倒引当金の増加額		179,515	6,400
受取利息及び配当金		97,927	89,040
支払利息		624,164	565,537
為替差損益		160,773	126,791
持分法による投資利益		19,720	24,964
投資有価証券売却損益		149,580	90,180
投資有価証券評価損		353,046	976,717
有形固定資産売却損益		5,240	4,845
有形固定資産除却損		142,208	87,559
撤退損失引当金繰入額		500,000	
関係会社株式売却損			881,651
売上債権の増減額		1,274,978	2,937,588
たな卸資産の増減額		134,641	245,308
仕入債務の増加額		512,561	127,934
未払消費税等の増減額		57,883	5,635
役員賞与支払額		19,600	15,700
債権信託受益権の購入			633,889
その他の営業活動		534,553	133,134
小 計		2,431,695	4,063,045
利息及び配当金の受取額		96,559	87,294
利息の支払額		700,463	586,515
法人税等の支払額		123,449	98,649
合 計		1,704,342	3,465,175

(続)

(単位：千円)

科 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入		329,597	61,998
有価証券の売却による収入		59,986	
有形固定資産の取得による支出		1,026,184	576,302
有形固定資産の売却による収入		195,160	25,977
無形固定資産の取得による支出		101,624	2,927
投資有価証券の取得による支出		765,200	366,398
投資有価証券の売却による収入		477,348	170,989
連結除外子会社株式の売却収入			492,160
貸付金の回収による収入		77,751	
貸付金の新規貸付			14,845
その他の投資活動		52,626	124,286
合 計		700,540	333,634
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		20,268	323,324
長期借入による収入		5,182,915	1,003,927
長期借入金の返済による支出		7,612,769	6,250,360
社債の発行による収入		1,100,000	
自己株式の取得による支出		3,114	1,599
自己株式の売却による収入		576	
少数株主への配当金の支払額		37,303	33,955
少数株主の増資引受けによる収入			74,400
その他の財務活動による支出		36,826	124,480
合 計		1,426,789	5,008,743
現金及び現金同等物に係る換算差額		55,681	50,831
現金及び現金同等物の減少額		367,306	1,928,033
現金及び現金同等物期首残高		4,020,012	3,652,706
現金及び現金同等物期末残高		3,652,706	1,724,673

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 15社 大平製紙(株)の他14社
なお、ニック産業(株)につきましては、平成14年9月18日に当社保有の全株を譲渡いたしました関係で、損益計算書のみを連結しております。
- 非連結子会社 2社 ダイニックインターナショナルの他1社
非連結子会社の合計総資産、売上高、当期純損失及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用会社
非連結子会社 なし
関連会社 3社
非連結子会社2社及び関連会社3社については重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、親会社と決算日が異なる子会社は下記の通りであります。

ダイニック・ジュノ(株)	1月31日
滋賀アートスクリーン(株)	1月31日
Dynic USA Corp.	1月31日
大平製紙(株)	12月31日
大平産業(株)	12月31日
大和紙工(株)	12月31日
ニックフレート(株)	12月31日
オフィス・メディア(株)	12月31日
ダイニックファクトリーサービス(株)	12月31日
NC STAFLEX CO.,PTE.,LTD.	12月31日
DYNIC (H.K) LTD.	12月31日
DYNIC (U.K) LTD.	12月31日
台湾科楽史工業股份有限公司	12月31日
大連大尼克辦公設備有限公司	12月31日
昆山司達福紡織有限公司	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的債券 ----- 償却原価法 (定額法)

(ロ) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品・製品 ----- 主として先入先出法による原価法

(ロ) 仕掛品・原材料・貯蔵品 ----- 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、親会社及び国内連結子会社については平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)について定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延税金の処理方法

商法の規定に基づいて均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(厚生年金基金代行返上後2,272,387千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用計上することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、5,673,375千円であります。

役員退職給与引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、連結子会社の大平製紙(株)は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
為替予約については振当の処理要件を満たしている場合は振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (8) 消費税等
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
- 1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用される事になったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
 - 2) 1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。
なお、当連結会計年度は従来の方法によった場合と同額であります。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
- 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
- 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
担保に供している資産 (うち工場財団抵当)	17,729,910千円 (12,387,305千円)	14,338,180千円 (11,486,525千円)
上記に対応する債務	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
短期借入金	5,306,933千円	6,746,974千円
長期借入金	14,861,927千円	10,304,196千円
社債	2,000,000千円	3,100,000千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
投資有価証券(株式)	183,591千円	212,945千円
3. 保証債務	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
銀行借入に対する保証債務	407,566千円	353,420千円
<p>(前連結会計年度の保証債務のうち、157,000千円は提出会社ほか6社の連帯保証債務額1,099,000千円の中の提出会社負担額であります。当連結会計年度の保証債務のうち、142,000千円は提出会社ほか6社の連帯保証債務額994,000千円の中の提出会社負担額であります。)</p>		
4. 債権流動化による手形譲渡高	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
		2,717,879千円
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
<p>連結会計年度期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当連結会計期間においては、連結子会社の決算日、前連結会計期間の末日および連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>		
	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
受取手形	450,022千円	25,896千円
支払手形	1,001,664千円	264,805千円
設備支払手形	1,836千円	11,488千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1 賞与引当金繰入額	229,067千円	151,782千円
2 退職給付費用	289,485千円	296,756千円
3 役員退職給与引当金繰入額	64,215千円	34,880千円
4 貸倒引当金繰入額	130,447千円	12,791千円
5 減価償却費	291,642千円	251,446千円
6 発送配達費	1,899,098千円	1,917,284千円
7 給料・手当	3,738,141千円	3,243,285千円
8 研究開発費	551,856千円	395,529千円
9 賃借料	1,719,946千円	1,224,077千円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金、有価証券	3,817,711千円	1,827,680千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165,005千円	103,007千円
現金及び現金同等物	3,652,706千円	1,724,673千円

2. 重要な非資金取引の内容

株式交換による資本金の増加額	152,317千円
株式交換による資本準備金の増加額	309,508千円

3. 株式の売却により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と連結子会社売却による収入(純額)との関係

ニック産業株式会社(平成14年8月31日現在)

流動資産	3,542,639千円
固定資産	6,003,058千円
連結調整勘定	143,281千円
流動負債	3,289,711千円
固定負債	1,128,905千円
少数株主持分	2,064,675千円
関係会社株式売却損	881,651千円
関係会社の売却価額	2,037,474千円
関係会社の現金および現金同等物	1,545,314千円
関係会社売却による収入	492,160千円

有価証券の関係

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	500,000	462,840	37,160

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,523,322	4,983,234	540,088
(2) 債 券	46,256	54,080	7,824
(3) そ の 他	704,722	622,502	82,220
合 計	6,274,300	5,659,816	614,484

3. 前結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
626,928	7,033	156,613

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	245,945	
関係会社株式	183,591	
	429,536	

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	800,000	791,025	8,975

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,253,503	3,615,066	638,437

3. 前結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
170,989	48,251	138,431

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	248,892	
関係会社株式	212,945	
	461,837	

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
厚生年金基金制度	6社	5社
適格退職年金制度	4社	3社
退職一時金制度	6社	6社

厚生年金基金は、ダイニック厚生年金基金（グループ内の連合設立）を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
退職給付債務	20,917,480	11,515,033
年金資産	8,457,589	1,922,051
未積立退職給付債務 (-)	12,459,891	9,592,982
未認識数理計算上の差異	3,854,398	3,390,967
未認識会計基準変更差異	3,925,545	1,771,182
未認識過去勤務債務	425,854	335,452
退職給付引当金 (- - -)	5,105,802	4,766,285

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
勤務費用	734,567	419,605
利息費用	604,727	279,391
期待運用収益	421,868	76,813
会計基準変更時差異の費用処理額	301,959	170,343
数理計算差異の費用処理額	147,324	159,154
過去勤務債務の費用処理額	48,516	43,716
従業員拠出額	110,392	6,540
退職給付費用 (+ - + + - -)	1,207,801	901,424

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.9%	2.3%
期待運用収益率	5.0%	1.45%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(前連結会計年度) (当連結会計年度)	
	千円	千円
賞与引当金	21,670	13,488
未払賞与		105,615
貸倒引当金	27,441	19,371
たな卸資産未実現利益	42,047	35,853
未払事業税	3,557	6,992
退職給付引当金	2,021,324	1,868,997
繰越欠損金	518,200	10,539
有価証券評価損	2,370,210	2,502,599
その他有価証券評価差額金	257,366	258,083
ゴルフ会員権評価損	112,191	79,719
役員退職給与引当金	58,071	79,025
撤退損失引当金	210,000	
固定資産	73,608	42,773
その他	365,055	352,381
繰延税金資産小計	6,080,740	5,375,435
評価性引当額	2,102,509	2,301,737
繰延税金資産合計	3,978,231	3,073,698
 (繰延税金負債)		
海外子会社減価償却費	142,084	114,216
繰延税金負債合計	142,084	114,216
繰延税金資産の純額	3,836,147	2,959,482

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 前連結会計年度、当連結会計年度とも税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 平成17年3月期より適用される事業税率の変更により、固定資産の「繰延税金資産」の計算に用いた法定実効税率を当連結会計年度において、従来採用していた41.8%から40.8%に変更しております。この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額は67,370千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。土地再評価に係る繰延税金負債が41,682千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成14年3月期 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

セグメント 項目	出版・情報 関連	生活・工業 用途関連	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
・売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,064,239	36,194,957	59,259,196		59,259,196
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	257,110	614,867	871,977	(871,977)	
計	23,321,349	36,809,824	60,131,173	(871,977)	59,259,196
営業費用	22,136,468	37,361,561	59,498,029	(342,964)	59,155,065
営業利益	1,184,881	551,737	633,144	(529,013)	104,131
・資産、減価償却費、資本的支出					
資産	24,839,784	32,267,488	57,107,272	8,602,076	65,709,348
減価償却費	848,922	958,429	1,807,351	20,745	1,828,096
資本的支出	269,866	868,217	1,138,083	3,629	1,141,712

(注)1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

(注)2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
出版・情報関連	出版文具・紙製品	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材
	車輜工業用途	産業用ターポリン、自動車内装用不織布
	衣料関連	接着芯地、表示用ラベル
	ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品、ホビー商品、レジャー商品
	運送、製造・加工他	商品等運送料、製品製造・加工、保守料

(注)3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は、577,872千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(注)4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,664,508千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

平成15年3月期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

項目	セグメント	出版・情報 関 連	生活・工業 用 途 関 連	計	消去又は全社	連 結
		千円	千円	千円	千円	千円
. 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高		21,139,894	30,869,852	52,009,746		52,009,746
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		165,948	548,067	714,015	(714,015)	
計		21,305,842	31,417,919	52,723,761	(714,015)	52,009,746
営 業 費 用		20,232,963	30,873,067	51,106,030	(205,905)	50,900,125
営 業 利 益		1,072,879	544,852	1,617,731	(508,110)	1,109,621
. 資産、減価償却費、資本的支出						
資 産		22,661,382	20,804,503	43,465,885	6,521,100	49,986,985
減 価 償 却 費		771,615	786,410	1,558,025	21,906	1,579,931
資 本 的 支 出		229,650	268,139	497,789	31,640	529,429

(注)1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

(注)2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主 要 製 品
出版・情報関連	出版文具・紙製品	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材
	車輜工業用途	産業用ターポリン、自動車内装用不織布
	衣料関連	接着芯地、表示用ラベル
	ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品、ホビー商品、レジャー商品
	運送、製造・加工他	商品等運送料、製品製造・加工、保守料

(注)3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は、515,613千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(注)4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,546,767千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

平成14年3月期 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

項 目	セグメント		計	消去又は全社	連 結
	日 本	その他の地域			
	千円	千円	千円	千円	千円
・ 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	53,794,050	5,465,146	59,259,196		59,259,196
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,536,910	1,826,528	3,363,438	(3,363,438)	
計	55,330,960	7,291,674	62,622,634	(3,363,438)	59,259,196
営 業 費 用	54,719,793	7,203,447	61,923,240	(2,768,175)	59,155,065
営 業 利 益	611,167	88,227	699,394	(595,263)	104,131
・ 資 産	52,090,859	10,640,193	62,731,052	2,978,296	65,709,348

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、連結財務諸表規則第15の2に基づき、「その他の地域」として一括して記載しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域
その他の地域 北米 ----- アメリカ
ヨーロッパ ----- イギリス
中国 ----- 中国
東南アジア ----- 香港・台湾・シンガポール

(注)3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は、577,872千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(注)4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,664,508千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

平成15年3月期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

項 目	セグメント		計	消去又は全社	連 結
	日 本	その他の地域			
	千円	千円	千円	千円	千円
・ 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	45,964,182	6,045,564	52,009,746		52,009,746
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,845,607	1,924,884	3,770,491	(3,770,491)	
計	47,809,789	7,970,448	55,780,237	(3,770,491)	52,009,746
営 業 費 用	46,324,278	7,791,122	54,115,400	(3,215,275)	50,900,125
営 業 利 益	1,485,511	179,326	1,664,837	(555,216)	1,109,621
・ 資 産	39,645,550	9,939,308	49,584,858	402,127	49,986,985

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、連結財務諸表規則第15の2に基づき、「その他の地域」として一括して記載しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域
その他の地域 北米 ----- アメリカ
ヨーロッパ ----- イギリス
中国 ----- 中国
東南アジア ----- 香港・台湾・シンガポール

(注)3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は、515,613千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(注)4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,546,767円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度

(単位：千円)

		東南アジア	その他地域	計
前連結会計年度	海外売上高	2,639,053	3,498,917	6,137,970
【 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 】	連結売上高			59,259,196
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	4.5%	5.9%	10.4%

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 東南アジア ----- 香港・台湾・シンガポール
 その他の地域 ----- アメリカ・イギリス・中国

(注)3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度

(単位：千円)

		東南アジア	その他地域	計
当連結会計年度	海外売上高	2,723,629	4,212,635	6,936,264
【 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 】	連結売上高			52,009,746
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	5.2%	8.1%	13.3%

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 東南アジア ----- 香港・台湾・シンガポール
 その他の地域 ----- アメリカ・イギリス・中国

(注)3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容						
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	石田 捨雄 (株)京都環境 保全公社 代表取締役社長	京都市 伏見区	千円 1,504,000	産業廃棄物の処理	直接 3.6%	兼任 1名	当社の産業廃棄物の処理					
									取引の内容	取引金額	科目	期末残高
									注 2. 産業廃棄物の処理	千円 3,727	未払金	千円
注 3. 銀行借入保証			142,000									

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件は市場価格及び原価を勘案し協議の上、決定しております。
 3. 当社ほか6社の連帯保証債務額 994,000千円のうちの当社負担額であり、保証料は徴収していません。
 4. 石田捨雄は平成14年6月27日に当社の取締役を退任しております。
 上記の取引額は在任期間中のものです。

生産・受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	生産高	前年同期比(%)
出版・情報関連	17,546	102.17
生活・工業用途関連	12,261	106.24
計	29,807	103.81

仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	仕入高	前年同期比(%)
出版・情報関連	4,175	102.30
生活・工業用途関連	10,927	65.81
計	15,102	73.01

受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
出版・情報関連	21,483	93.14	1,389	134.18
生活・工業用途関連	23,548	109.68	330	95.56
計	45,031	101.11	1,719	124.53

販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	販売高	前年同期比(%)
出版・情報関連	21,130	91.61
生活・工業用途関連	30,880	85.32
計	52,010	87.77